

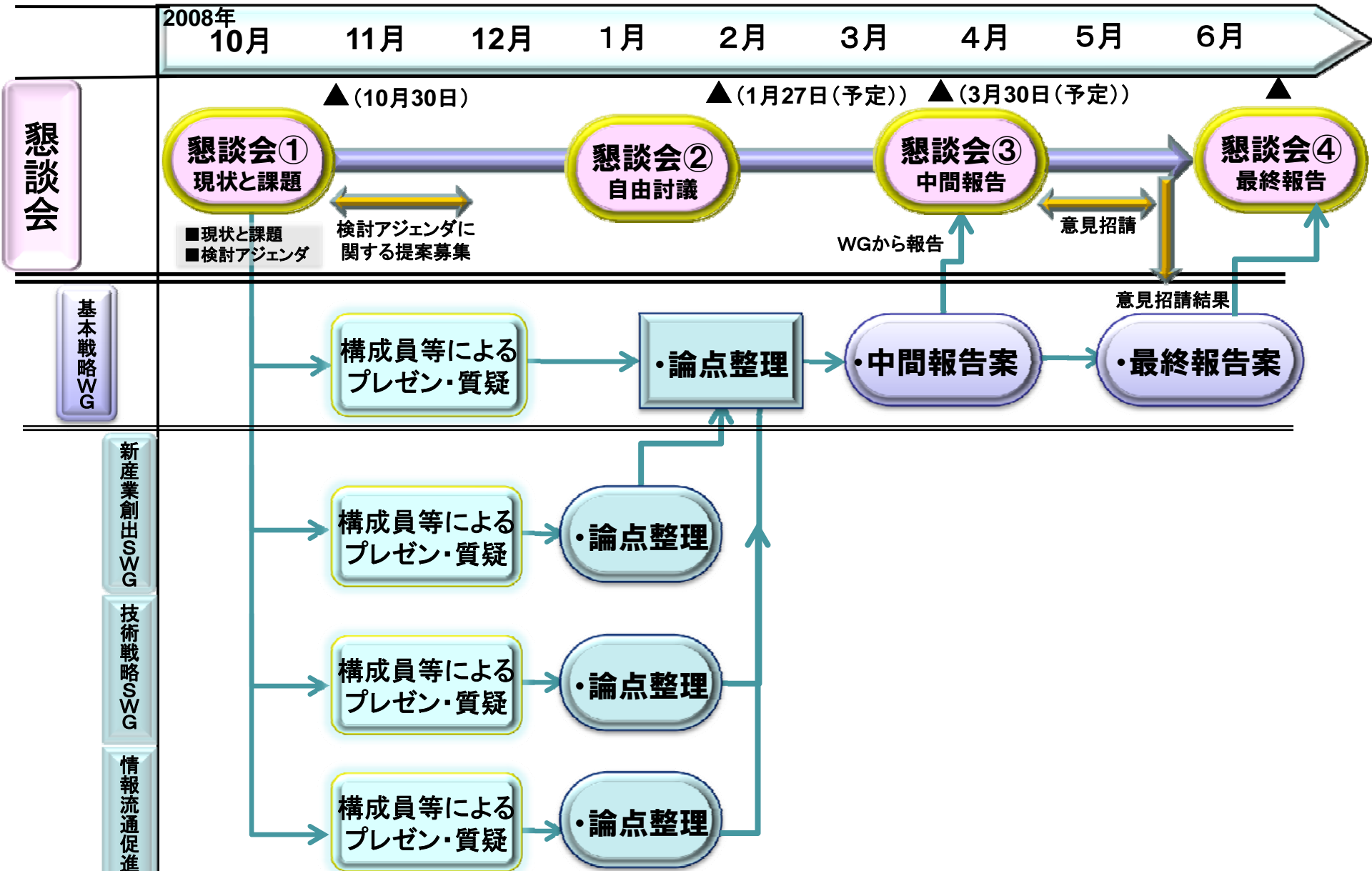
ICTビジョン懇談会の 今後の進め方について

2008年11月

総務省

情報通信国際戦略局

ICTビジョン懇談会（スケジュール）



(※) 欧米等におけるICT産業の将来展望等に関する文献調査、事務局による関係者へのインタビューなどを実施。

ICTファンダメンタルズ^(注)の強化

(注)日本の強みを活かした中期的な製品・サービス開発力

- 中長期的に我が国の強みとなる技術の見極めの必要性
 - 国際展開の重点三分野(IPネットワーク、モバイル、地上デジタル放送)以外でグローバル展開可能な「第4の軸」を構築するための製品・サービス開発力の強化の必要性
- ☞ 今後5～10年程度先に実用化・普及が見込まれる技術の中で、特に我が国が優位性を持つ技術開発の加速化策の検討 等

技術戦略SWG

需要(課題)先行型のICT利活用と付加価値の創造

- 放送デジタル化やブロードバンド基盤整備の完了
 - 大量の取引がネットワークを介して行われる時代到来
 - 供給側の理屈でなく、需要(利用)側からみたICT利活用促進の必要性
- ☞ 我が国が抱える構造的課題について、特にICTの実利用シーンに即した利活用を図るためのソフトやノウハウの蓄積・共有化の促進策の検討
- ☞ コンテンツやアプリケーションの流通促進策の検討
- ☞ ICT利活用による地域活性化策の検討 等

国境を越えた知識情報社会への移行

- インターネットを活用した米国発の新事業の急速な台頭
 - ネットの特性を活かした世界規模でスケールメリットを活かした事業展開
- ☞ インターネット事業の新潮流を踏まえた新事業の創出を図るための環境整備の在り方に関する検討
- ☞ 国内法規のみで対応し切れない政策課題に係る国際連携の在り方の検討 等

情報流通促進SWG

新産業創出SWG

ネット社会における消費者主権の確立

- 消費者(特に高齢者)にとって使い勝手のよい機器・サービスの必要性
 - ネット上の社会経済活動の比重の高まりに対応した新たな「消費者主権」確立のための社会ルールの必要性
- ☞ 消費者保護のための情報提供システム、事後の救済システムなどの検討
- ☞ ネット利用面での「安心・安全」「信頼性」「堅牢性」などを実現するための環境整備の在り方の検討等

(敬称略、五十音順)

安藤 真	東京工業大学大学院理工学研究科教授
内田 勝也	情報セキュリティ大学院大学教授
岡 素之	住友商事株式会社代表取締役会長
岸 博幸	慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授
公文 俊平	多摩大学情報社会学研究所所長
黒川 和美	法政大学大学院政策創造研究科教授
國領 二郎	慶應義塾大学総合政策学部教授
鳶 信彦	ジャーナリスト(白鷗大学 経営学部教授)
妹尾 堅一郎	東京大学特任教授(知的資産経営)
寺島 実郎	財団法人日本総合研究所会長
野村 修也	中央大学法科大学院教授
野原 佐和子	株式会社イプシ・マーケティング研究所代表取締役社長
原 丈人	DEFTA PARTNERSグループ会長
松原 聡	東洋大学経済学部教授
村井 純	慶應義塾大学環境情報学部教授
村上 輝康	株式会社野村総合研究所シニア・フェロー
茂木 健一郎	脳科学者 株式会社ソニーコンピュータサイエンス研究所シニアリサーチャー
米倉 誠一郎	一橋大学イノベーション研究センター長
ロバート・A・フェルドマン	モルガン・スタンレー証券株式会社経済調査部長

(敬称略、五十音順)

会津 泉	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所副所長
飯島 一暢	社団法人日本民間放送連盟(株式会社フジテレビジョン常務取締役)
岩浪 剛太	株式会社インフォシティ代表取締役
江崎 浩	東京大学大学院情報理工学系研究科教授
太田 清久	株式会社SOZO工房取締役
甲斐 隆嗣	財団法人全国地域情報化推進協会(株式会社日立製作所公共システム推進第二部長)
北 俊一	株式会社野村総合研究所上級コンサルタント
國領 二郎	慶應義塾大学総合政策学部教授
佐藤 孝平	社団法人電波産業会常務理事
篠崎 彰彦	九州大学大学院経済学研究院教授
<small>(すけむね)</small> 資宗 克行	情報通信ネットワーク産業協会専務理事
滝澤 光樹	社団法人テレコムサービス協会幹事会議長(ITホールディングス株式会社取締役副社長)
塚田 祐之	日本放送協会総合企画室経営計画局長
<small>(つづきはし)</small> 続橋 聡	社団法人日本経済団体連合会産業第二本部長
中村 伊知哉	慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授
<small>(にいみ)</small> 新美 育文	明治大学法学部教授
野原 佐和子	株式会社イプシ・マーケティング研究所代表取締役社長
<small>(ひらいで)</small> 平出 利彦	社団法人日本ケーブルテレビ連盟(日本ケーブルラボ副所長)
藤原 まり子	株式会社博報堂生活総合研究所客員研究員
宮部 博史	独立行政法人情報通信研究機構理事
森川 博之	東京大学先端科学技術研究センター教授
<small>(ゆけ)</small> 弓削 哲也	社団法人電気通信事業者協会(ソフトバンクモバイル株式会社常務執行役員渉外本部長)
渡辺 武経	社団法人日本インターネットプロバイダ協会会長

（敬称略、五十音順）

浅野 睦八	日本アイ・ビー・エム株式会社理事
阿部 孝明	富士通株式会社常務理事
岩浪 剛太	株式会社インフォシティ代表取締役
上田 哲也	住友商事株式会社モバイル&インターネット事業部部長代理
江崎 浩	東京大学大学院情報理工学系研究科教授
角 泰志 <small>(きっかわ)</small>	日本ユニシス株式会社常務執行役員ICTサービス本部長
吉川 治宏	三井物産株式会社情報産業本部チーフストラテジスト兼ICTサービス事業部次長
楠 正憲 <small>(こうむら)</small>	マイクロソフト株式会社最高技術責任者補佐
香村 佐斗史	株式会社みずほコーポレート銀行産業調査部情報通信チーム次長
小林 昌宏	KDDI株式会社ソリューション事業統轄本部ソリューション商品企画本部長
別所 直哉	ヤフー株式会社CCO法務本部長
榊 吉弘 <small>(みよし)</small>	日本電気株式会社マーケティング本部グループマネージャー
三膳 孝通	株式会社インターネットイニシアティブ取締役戦略企画部長
三輪 真	パナソニック株式会社東京R&Dセンター所長
森川 博之	東京大学先端科学技術研究センター教授
山本 修一郎	株式会社NTTデータ技術開発本部 システム科学研究所 所長
横澤 誠	株式会社野村総合研究所上席研究員・京都大学大学院客員教授

計 17名

国境を越えた知識情報社会への移行について、どのように考えるか。

- ① サイバー社会は国境に関係なく広がっている。このため、例えば我が国の利用者に対して海外からサービス提供を行う事例が増加している他、国境を越えたグローバルなビジネス展開によって従来以上に強力な「規模の経済」（スケールメリット）が働く傾向が強まっている。
こうした中、クラウドコンピューティング（例えばネット上でアプリケーションを利用可能なSaaS (Software as a Service)）に代表されるソフトウェア、ハードウェアなどの“サービス”化など、インターネットを利用した米国発の新事業が急速に台頭してきている。こうしたインターネット事業関連の新しい潮流を踏まえ新事業の創出を図るため、どのような環境整備を図ることが必要か。
- ② 国境を越えたボーダーレスなサイバー社会において我が国の国際競争力（プレゼンス）を確保していく観点から、具体的にどのような政策展開を図っていくことが必要と考えられるか。
- ③ 近年、グローバル企業がリスク分散の観点からデータセンタを複数国に設けて連携させるなどの動きが見られるが、こうした状況が加速化すると、我が国の企業経営に必要な情報が国外に蓄積される傾向が強くなる可能性がある。
こうした動きが加速化すると、情報漏洩等の問題が発生した場合の対応など、経済安全保障の観点から確保すべき施策（例えば、クラウドコンピューティング型のサービスの提供を受ける利用者のセキュリティの確保等）についても検討する必要があるのではないか。その場合、具体的に、どのような観点から政策展開の在り方を考えることが求められるか。
- ④ ネット上のコンテンツが加速的に増加していく中、セマンティックウェブ（ネット上の情報の関連付け）やエージェント（自動検索技術）の普及が将来的に見込まれ、個人の嗜好などに応じて情報群を自動的に組成し、利用者に向けてプッシュする方向に向かう可能性があるが、こうした事業の動向が社会経済活動に与える影響、ICT関連の新事業を組成するための環境整備の在り方等について、どのように考えるか。
- ⑤ 新事業の創出を促す観点からは、例えばベンチャー企業に対する資金供給や第三者によるリスク負担など、新技術への投資促進を図る観点から、どのような政策展開を図ることが必要であると考えられるか。
- ⑥ その他、国境を越えた知識情報社会への移行に関して、どのような検討を行う必要があると考えられるか。

浅野 睦八	日本アイ・ビー・エム株式会社 理事	(敬称略、五十音順)
井上 友二	ICT標準化・知財センター長	
加納 敏行	日本電気株式会社 システムプラットフォーム研究所長	
<small>(かまたに)</small> 釜谷 幸男	株式会社東芝 研究開発センター 次長	
<small>(がんべ)</small> 雁部 洋久	株式会社富士通研究所 取締役 ネットワークシステム研究所長	
久保田 啓一	日本放送協会 放送技術研究所長	
小島 啓二	株式会社日立製作所 中央研究所長	
下條 真司	大阪大学 教授/独立行政法人情報通信研究機構 JGN研究統括センター長	
高田 潤一	東京工業大学大学院国際開発工学専攻 教授	
武田 立	ソニー株式会社 技術戦略部 統括部長	
富永 昌彦	独立行政法人情報通信研究機構 理事	
西井 龍五	三菱電機株式会社 開発本部 情報技術総合研究所長	
長谷山 美紀	北海道大学大学院情報科学研究科 教授	
花澤 隆	日本電信電話株式会社 取締役 研究企画部門長	
樋口 哲郎	株式会社ジャフコ 資金一部長	
平田 康夫	株式会社国際電気通信基礎技術研究所 代表取締役社長	
藤沢 久美	シンクタンク・ソフィアバンク 副代表	
松本 勉	横浜国立大学大学院環境情報研究院 教授	
<small>(みわ)</small> 三輪 真	パナソニック株式会社 東京R&Dセンター所長	
森川 博之	東京大学先端科学技術研究センター 教授(座長候補)	
<small>まさき</small> 横井 正紀	株式会社野村総合研究所 グループマネージャー・上級コンサルタント	

ICTファンダメンタルズ（日本の強みを活かした中期的な製品・サービス開発力）の強化について、どのように考えるか。

- ① グローバル市場における我が国のベンダーのプレゼンスが低下している一方、例えば、携帯端末の部材を含む要素技術などの面で、我が国の技術開発力は決して他国に比べて劣後しているとは言えない。ICTファンダメンタルズ（我が国の強みを活かした中期的な製品・サービス開発力）の強化を図るためには、どのような視点で施策展開を図っていく必要があると考えられるか。
- ② 今後5～10年程度先に実用化・普及が見込まれる技術の中で、特に我が国が優位性を持つと見込まれる技術開発の加速化に重点を置き、従来以上に機動的な研究開発体制を構築していくため、どのような政策展開を図るべきか。また、こうした我が国が強みを持つ技術を見極める体制を、今後どのように構築していくことが適当か。
- ③ 我が国が優位性を持つと見込まれる技術を活かしたプロジェクトの国際展開を図る際、単に我が国技術の優位性だけでなく、例えば、相手国における具体的な課題への対処に資するプロジェクト組成を図る観点から、どのような施策が効果的であると考えられるか。
- ④ その他、ICTファンダメンタルズの強化に関して、どのような検討を行う必要があると考えられるか。

（敬称略、五十音順）

新井 健一	株式会社ベネッセコーポレーション執行役員 教育研究開発本部本部長
石戸 奈々子	特定非営利活動法人CANVAS副理事長
一瀬 鉄哉	株式会社ウォーク代表取締役
伊藤 雅之	公認会計士（監査法人トーマツ 社員）
小野打 恵	株式会社ヒューマンメディア代表取締役社長
川上 量生	株式会社ドワンゴ代表取締役会長
菊池 尚人	慶應義塾大学デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構（DMC）准教授
岸上 順一	日本電信電話株式会社サイバーソリューション研究所所長
吉川 治宏	三井物産株式会社情報産業本部チーフストラテジスト兼ICTサービス事業部次長
金 正勲	慶應義塾大学デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構（DMC）准教授
季 里	特定非営利活動法人CANVASフェロー、株式会社七音社取締役ビジュアルプロデューサー
小塚 莊一郎	上智大学法学部教授
榊原 廣	株式会社博報堂 DYメディアパートナーズ メディア環境研究所所長
竹内 宏彰	株式会社シンク取締役エグゼクティブプロデューサー
道井 隆之	住友商事株式会社メディア事業本部長付
中井 猛	株式会社スペースシャワーネットワーク代表取締役会長
中村 伊知哉	慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授
長谷川 洋	株式会社テレビ朝日経営戦略室 副部長
藤井 良彦	株式会社電通 電通総研局次長
松野 玲	株式会社アミューズ執行役員
松原 健二	株式会社コーエー代表取締役社長
元橋 圭哉	日本放送協会 総合企画室〔経営企画〕（デジタル推進）担当部長
（調整中）	株式会社角川ホールディングス

通信・放送の融合・連携時代に即したコンテンツ流通方策についてどのように考えるか。

- ④ 我が国は、固定通信網・移動通信網の別を問わず、世界有数のブロードバンド基盤を有しているが、こうした強みを活かして多様な配信チャンネルでコンテンツやアプリケーションの円滑な流通を促進するため、どのような政策展開を図る必要があるか。
- ⑤ 地上デジタル放送への完全移行後、多様なネットワークやウインドウを生かし、通信・放送の融合・連携時代に対応したコンテンツ事業の展開を促すための政策展開の在り方として、例えば以下のような点についてどのように考えるか。
- コンテンツ流通を促進する上で不可欠な施策（例えば、放送コンテンツのマルチユース化の促進策、コンテンツ制作のインセンティブを高めるための施策、コンテンツの海外展開の加速化策、コンテンツの不正流通への対応策、安心・安全なコンテンツ利活用を実現するための施策）
 - 新たなメディア（例えば、IPTVやデジタルサイネージなど）を活用したコンテンツの開発、活用等を促進するための施策
 - コンテンツ制作力を強化するための施策（例えば、次代を担うコンテンツ制作に関する人材育成策、コンテンツ制作に関する新たな資金調達手段の確保策、新たなコンテンツ技術開発の促進等を図るための施策）
- ⑥ その他、需要（課題）先行型のICT利活用と付加価値の創造という観点から検討すべき事項は何か。